

第96期 計算書類

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

西 芝 電 機 株 式 会 社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,171,268	流動負債	4,040,773
現金及び預金	205,692	支払手形	230,109
受取手形	338,394	買掛金	1,904,942
電子記録債権	1,156,541	グループ借入金	409,039
売掛金	4,544,218	受注損失引当金	102,492
商品及び製品	685,912	未払金	566,894
仕掛品	1,841,949	未払費用	613,965
原材料及び貯蔵品	120,757	その他	213,329
前払費用	11,470		
その他	274,332	固定負債	4,990,074
貸倒引当金	△ 8,000	退職給付引当金	2,472,302
		役員退職慰労引当金	25,300
固定資産	12,995,751	再評価に係る繰延税金負債	2,447,638
有形固定資産	11,329,030	資産除去債務	20,650
建物	1,489,352	その他	24,183
構築物	275,831		
機械及び装置	980,377	負債合計	9,030,847
車両及び運搬具	14,535		
工具器具及び備品	206,003	純資産の部	
土地	8,213,185	株主資本	7,550,840
リース資産	1,065	資本金	2,237,989
建設仮勘定	148,680	資本剰余金	505,408
無形固定資産	55,254	資本準備金	505,408
施設利用権	650	利益剰余金	4,817,719
ソフトウェア	54,604	利益準備金	58,078
投資その他の資産	1,611,467	その他利益剰余金	4,759,641
投資有価証券	119,281	繰越利益剰余金	4,759,641
関係会社株式	50,000	自己株式	△ 10,276
関係会社出資金	36,740	評価・換算差額等	5,585,331
繰延税金資産	980,389	その他有価証券評価差額金	28,919
その他	425,056	土地再評価差額金	5,556,412
		純資産合計	13,136,172
資産合計	22,167,020	負債及び純資産合計	22,167,020

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(自 2020年4月 1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

摘 要	金 額
売 上 高	16,189,847
売 上 原 価	13,312,589
売 上 総 利 益	2,877,257
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,519,850
営 業 利 益	357,407
営 業 外 収 益	368,380
受 取 利 息	1,765
雑 収 入	366,614
営 業 外 費 用	53,835
雑 損 失	53,835
経 常 利 益	671,951
税 引 前 当 期 純 利 益	671,951
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62,271
法 人 税 等 調 整 額	63,649
当 期 純 利 益	546,030

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月 1日〕
〔 至 2021年3月31日〕

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
当期首残高	2,237,989	505,408	58,078	4,212,994	4,271,072	△ 10,276	7,004,194	
当期変動額								
当期純利益				546,030	546,030		546,030	
土地再評価差額金取崩額				615	615		615	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	546,646	546,646		546,646	
当期末残高	2,237,989	505,408	58,078	4,759,641	4,817,719	△ 10,276	7,550,840	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△ 4,250	5,557,027	5,552,776	12,556,971
当期変動額				
当期純利益				546,030
土地再評価差額金取崩額				615
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,170	△ 615	32,554	32,554
当期変動額合計	33,170	△ 615	32,554	579,201
当期末残高	28,919	5,556,412	5,585,331	13,136,172

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
 - 時価法
- ③ たな卸資産
 - 製品及び仕掛品……………個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 原材料……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3年～38年
機械及び装置	11年
- ② 無形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいている。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 受注損失引当金
 - 受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。
- ③ 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしている。
- ④ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理している。
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理している。

- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (5) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………製品輸出による外貨建売上債権
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (8) 株式会社 東芝を連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。
(追加情報)
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次の通りである。

(1) 繰延税金資産 980,389千円

繰延税金資産の計上は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっている。当該見積りは、将来の需要動向や環境規制及び再生可能エネルギーへの転換等、市場環境の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

(2) 偶発債務

当社が納入した製品・サービスは、関連する法規・規制及び社内手順を遵守し、適切な品質を確保するべく製作しているが、当社の製品・サービスの中には顧客基幹業務遂行に必要なインフラ設備に使用されるなど、高い信頼性を求められるものがあることから、製品の欠陥が原因による品質不適合が発生した場合、翌事業年度の計算書類において、売上原価又は販売費及び一般管理費の金額に重要な影響を与える可能性がある。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）の公表に伴う、「会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第45号令和2年8月12日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載している。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社が保有する機械及び装置について、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきたが、重要な設備の更新計画を契機に、設備の使用期間及び修繕実態等を総合的に勘案し経済的耐用年数を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用することが明らかになったため、その使用実態に基づいて、当事業年度より耐用年数を11年に変更した。

この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が92,459千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加している。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,749,275千円
- (2) 関係会社に対する短期金銭債権 1,238,433千円
関係会社に対する短期金銭債務 434,824千円
- (3) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。
（再評価の方法）
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法。
（再評価を行った年月日）
2000年3月31日
（当該事業用土地の再評価前及び再評価後の帳簿価額）
再評価前の帳簿価額 209,134千円
再評価後の帳簿価額 8,213,185千円
（再評価を行った当該事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額）
3,682,675千円

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|--------------------|-------------|
| 関係会社に対する売上高 | 2,819,259千円 |
| 関係会社からの仕入高 | 531,201千円 |
| 関係会社に対する営業取引以外の取引高 | 866,289千円 |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数(株)
普通株式	39,176,000	—	—	39,176,000

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数(株)
普通株式	92,025	—	—	92,025

- (3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

配当金の総額	546,030千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	13円97銭
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、電気機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（東芝グループファイナンス制度）を調達することとしている。一時的な余資は東芝グループファイナンス制度で運用し、また、短期的な運転資金は東芝グループファイナンス制度により調達することとしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、対象債権の範囲内で先物為替予約を使用してヘッジすることとしている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りである。

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権等について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上債権

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っている。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

ロ. 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

ハ、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理している。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）を参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	205,692	205,692	—
(2) 受取手形	338,394	338,394	—
(3) 電子記録債権	1,156,541	1,156,541	—
(4) 売掛金	4,544,218	4,544,218	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	105,342	105,342	—
資産計	6,350,188	6,350,188	—
(1) 支払手形	230,109	230,109	—
(2) 買掛金	1,904,942	1,904,942	—
(3) グループ借入金	409,039	409,039	—
負債計	2,544,091	2,544,091	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりである。

その他有価証券における種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりである。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は 償却原価を 超えるもの	(1) 株式	65,765	105,342	39,576
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65,765	105,342	39,576
貸借対照表 計上額が取得 原価又は 償却原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		65,765	105,342	39,576

負 債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金、並びに(3) グループ借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

2021年3月31日（当期の決算日）において、デリバティブ取引を全く利用していない。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	13,939

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	205,692	—	—	—
受取手形	338,394	—	—	—
電子記録債権	1,156,541	—	—	—
売掛金	4,544,218	—	—	—
合計	6,244,846	—	—	—

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は、兵庫県（本社・工場）において、賃貸用不動産等を有している。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,521千円である。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における 時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,029,813	△1,789	1,028,023	730,720

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

貸倒引当金	2,446
未払賞与	135,243
退職給付引当金	756,030
受注損失引当金	31,342
未確定債務	80,656
繰越欠損金	302,890
その他	98,624
繰延税金資産小計	1,407,233
評価性引当額	△265,157
繰延税金資産合計	1,142,075

(繰延税金負債)

その他	△161,685
繰延税金負債合計	△161,685
繰延税金資産の純額	980,389

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差益	△2,447,638
---------	------------

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ 東芝	東京都港区	200,558,000	電気機械器具の製造販売	被所有 間接 100.0%	なし	資金の預入及び借入	資金の預入	1,021,537	グループ預け金	—
								資金の借入	205,168	グループ借入金	409,039

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有分は、㈱ 東芝の子会社である東芝インフラシステムズ㈱が所有している。
 3. 資金の預入及び借入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

資金の預入及び借入については、当社と㈱ 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入及び借入を行っている。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東芝インフラシステムズ㈱	神奈川県川崎市	10,000,000	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入	発電・産業システム製品等の販売	2,482,999	売掛金	1,128,615
								製品の部品等の仕入	93,422	買掛金	5,825

- (注) 取引金額には消費税等は含まれていない。また、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- ① 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。
 ② 部品等の仕入価格については、価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベーターパロダクツ㈱	兵庫県姫路市	300,000	エレベーター・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	32,228	流動資産その他	2,685

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
 土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 336円10銭
 (2) 1株当たり当期純利益金額 13円97銭